

事業整理シート

事業名	発達障害児等支援事業	整理番号	4102-010			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～		根拠法令・要綱等	発達障害者支援法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実	
	関連施策:	2-1-5	施策名:	発達障害児(者)の支援体制の充実	
個別計画での位置付け	第二期御殿場市教育振興基本計画、第6次御殿場市障害者計画、第二期御殿場市子ども・子育て支援事業計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標16	平和と公正をすべての人に			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			



●事業の内容

目的	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒の学習等を計画的に支援するため、支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害やその傾向のある児童・生徒
手段	通常の学級に在籍する発達障害やその傾向のある児童・生徒は、ほぼすべての学校で配置基準とする10人以上に達しているため、各校へ支援員を配置し、個別の支援を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	各校に配置した支援員が、状況に応じて児童・生徒に寄り添い、個別支援することで、適正な発達を促すとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができるよう支援している。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場市では、発達障害やその傾向のある児童・生徒が、毎年度の調査で約1割程度在籍している状況が続いており、ケースによっては、担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
事業の評価と改善 (R5→R6)	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒の割合は、全国平均と比較しても低い状況である。また、補助者の配置により、個に応じたきめ細やかな指導に効果を上げていると回答した教職員は、91.1%となっており、効果が上がっていることから、今後、支援員を2人ずつ増員し、当該児童・生徒に対する、よりいっそうの支援の充実を図っていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	小・中学校に支援員26人を配置し、通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒を支援する。	小・中学校に支援員28人を配置し、通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒を支援する。	小・中学校に支援員30人を配置し、通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒を支援する。	
	事業費	85,500	92,100	98,700	276,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	85,500	92,100	98,700	276,300	

事業整理シート

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	4102-030			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1992年度(平成4年度)	～		根拠法令・要綱等	学習指導要領
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実	
	関連施策:	4-6-3	施策名:	国際化に対応できる人材の育成	
個別計画での位置付け	第二期御殿場市教育振興基本計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標16	平和と公正をすべての人に			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			



●事業の内容

目的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者(ALT)との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象	小・中学校の児童・生徒
手段	小・中学校へ外国人英語指導者(ALT)を配置し、教員と連携して、小学校3・4年生は年間35時間程度、5・6年生は年間70時間程度、中学校は年間140時間程度、外国語活動(英語)の授業を行う。併せて、学校生活全般において、ALTが児童・生徒と関わる事ができる環境づくりを行う。
令和5年度末までの事業実施状況	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさや外国の文化を直接体験している。中学生:ネイティブな英語に接することで、英語を話す力や聞く力の向上を図り、異文化理解を深めている。
事業の背景・住民意見の反映	指導体制強化のため、順次、配置するALTの増員を図ってきた。平成30年度から小学校3、4年生の外国語活動、5、6年生の外国語が実施されるようになり、令和元年度に9人から10人に増員、新学習指導要領の全面実施となった令和2年度に12人に増員している。
事業の評価と改善(R5→R6)	引き続き12人のALTを配置し、小・中学校の外国語、英語の授業の充実を図るとともに、教員の研修会や学校行事への参加、英語検定の面接練習などにも連携して取り組んでいる。児童生徒へ外国語活動(英語)の授業は楽しいか、アンケートをしたところ、97%が楽しいと回答している。

●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。	外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。	外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。		
	事業費	59,400	59,400	59,400	178,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	33,581	33,581	33,581	100,743
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	25,819	25,819	25,819	77,457	

事業整理シート

事業名	ICT支援員配置事業	整理番号	4102-040			
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10 10	2 3	2 2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	第2期御殿場市教育振興基本計画、第2期御殿場市教育情報化推進基本計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	GIGAスクール構想による小中学校1人1台端末の整備に伴い、端末に関するサポートや授業における効果的活用を支援するため、支援員を配置し、ICT教育の充実を図る。
対象	市内全小中学校
手段	授業におけるICTの活用方法、機器やソフトなどの設定・操作・不具合への対応等について、支援員を配置し、教員の支援を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	令和3年度から1人1台端末の本格的な活用が始まり、令和4年度から支援員の配置を開始した。令和5年度はICT機器に苦手意識を持つ教員等を対象としたスキルアップ支援員を追加配置したことで、毎日1人1台端末を活用する教員の割合が、76.5%(R5.2月)から86.0%(R6.2月)となった。
事業の背景・住民意見の反映	教育の現場において、機器に不具合等が生じた際に対応可能な体制が必要である。効果的な活用の支援が得られることで、児童生徒の安定した学習機会を確保し、教員の業務改善を図ることができる。また、ICT環境は日々めまぐるしく変化するため、今後さらに需要が増えることが見込まれる。
事業の評価と改善(R5→R6)	令和5年度はスキルアップ支援員を追加配置したことで、学校間・教員間での活用格差の解消を図ることができた。今後も、学校現場と調整しながら、時勢に合った支援内容を検討し、更なる個別最適な学び・協働的な学び、教員の負担軽減等につなげていく必要がある。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用等を支援するため、学校に支援員を配置する。	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用等を支援するため、学校に支援員を配置する。	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用等を支援するため、学校に支援員を配置する。	/
	事業費	25,000	25,000	25,000	75,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	25,000	25,000	25,000	75,000	

事業整理シート

事業名	教育支援センター事業	整理番号	4102-060			
所管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	2 3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～		根拠法令・要綱等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実	
	関連施策:	4-1-4	施策名:	開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進	
個別計画での位置付け	第二期御殿場市教育振興基本計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標16	平和と公正をすべての人に			
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			



●事業の内容

目的	増加傾向にある不登校児童生徒に対応するため、学校や家庭以外で過ごすことのできる居場所を提供し、学校復帰や社会的自立に向けた適応指導、保護者の相談支援等を実施する。
対象	様々な要因で学校に登校できない小・中学校の児童・生徒とその保護者
手段	教育支援センターを設置し、自主学习や集団活動、スポーツ等を通して、個に応じた学習支援活動を進めながら、児童生徒の心の安定を図り、学校復帰や社会的自立のための適応指導を行う。また、保護者に対しては、子どもの理解や対応等に関する教育相談を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	令和2年度までは市立図書館、令和3年度からは富士山市民のサロン「けやきかん」の相談室を利用した適応指導教室として、相談員が不登校児童生徒の指導・相談に対応している。
事業の背景・住民意見の反映	スペースに限りがあり、一度に複数の児童生徒の対応が難しく、また、座学的な学習に限られ、指導内容に制約がある「けやきかん」の相談室を利用した適応指導教室の拡充を図るため、令和4年度をもって閉園となった原里西幼稚園を利活用し、教育支援センターを新たに設置した。
事業の評価と改善(R5→R6)	令和5年度は、施設改修や備品の整備を行い、令和6年度から適応指導教室を開設するための体制が整った。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		教育支援センターに指導員等を配置し、不登校児童生徒の適応指導や保護者の相談支援を実施する。(人件費、施設管理費等)	教育支援センターに指導員等を配置し、不登校児童生徒の適応指導や保護者の相談支援を実施する。(人件費、施設管理費等)	教育支援センターに指導員等を配置し、不登校児童生徒の適応指導や保護者の相談支援を実施する。(人件費、施設管理費等)	
	事業費	24,000	24,000	24,000	72,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	481	481	481	1,443
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	23,519	23,519	23,519	70,557	

事業整理シート

事業名	西中学校校舎改築事業	整理番号	4106-010		
所管	教育部 教育施設課	予算款項目	一般会計	10	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	老朽化した校舎、屋内運動場の改築を行い、生徒の安全性の確保とより良い教育環境を図る。
対象	西中学校生徒・教職員
手段	校舎、屋内運動場改築とグラウンド整備等を実施する。 管理・普通教室棟 RC造3F 4, 331㎡ 屋内運動場 RC造一部S造2F 2, 273㎡ 屋外整備 グラウンド・外構整備 30, 582㎡
令和5年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 校舎改築設計(H28～30)、校舎改築工事(H30～R1)、屋内運動場改築設計(R2～3)、屋内運動場改築工事(R3～4)、外構設計(R4)、外構工事(R5～6)
事業の背景・住民意見の反映	校舎の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしている。これまでの増改築により動線が長く、使い勝手の悪い配置になっており、全体配置を総合的に見直す必要があり、学校関係者や地域住民など施設利用者からも早期の整備が望まれている。
事業の評価と改善(R5→R6)	学校関係者や地域住民などの要望に対し、配置計画やグラウンド計画を総合的に精査していくことで、より充実した施設整備を推進することができている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	・屋外整備				/
	・体育器具庫建築工事 ・工事監理 ・備品購入				
事業費		110,000			110,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	6,000			6,000
	財繰	98,000			98,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	6,000			6,000	

事業整理シート

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	4106-020			
所管	教育部 教育施設課	予算款項目	一般会計	10	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～			根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実		
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
						
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足				

●事業の内容

目的	小学校施設の不具合の改善を行い、児童の安全性の確保及びより良い教育環境を図る。
対象	小学校児童・教職員
手段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 朝日小校舎改修(設計H29～30)(工事R1～2)、御殿場小校舎改修(設計R2～3)(工事R3～4)(空調R5)
事業の背景・住民意見の反映	学校施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、児童教職員の安全性の確保や教育環境の改善が図られる学校施設の整備が望まれている。
事業の評価と改善(R5→R6)	計画的・効率的な施設整備を実施していく中で、老朽箇所や機能面での不具合等を精査し、必要な改修内容の計画を推進することができている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容		・高根小 設備改修設計(空調・放送)	・高根小 設備改修工事(空調・放送)	/
	事業費		10,000	150,000	160,000
財源内訳	国補			10,200	10,200
	防衛				0
	県補				0
	市債		3,700	51,100	54,800
	財繰		5,000	69,800	74,800
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		1,300	18,900	20,200	

事業整理シート

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	4106-030			
所管	教育部 教育施設課	予算款項目	一般会計	10	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～		根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足			

●事業の内容

目的	中学校施設の不具合の改善を行い、生徒の安全性の確保及びより良い教育環境を図る。
対象	中学校生徒・教職員
手段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 南中校舎改修(設計H29～30)(工事R1～2)、体育館LED照明化(R3富士岡中)(R3原里中)(R4御殿場中)、御殿場中校舎EV設置(設計R4)(工事R5)
事業の背景・住民意見の反映	学校施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、生徒教職員の安全性の確保や教育環境の改善が図られる学校施設の整備が望まれている。
事業の評価と改善(R5→R6)	計画的・効率的な施設整備を実施していく中で、老朽箇所や機能面での不具合等を精査し、必要な改修内容の計画を推進することができている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	・御殿場中 校舎改修設計		・御殿場中 校舎改修工事、仮設校舎	・御殿場中 校舎改修工事、仮設校舎	/
	・原里中 校舎改修設計				
事業費	・富士岡中 暫定校舎借上	52,000	1,600,000	700,000	2,352,000
財源内訳	国補		186,000	93,000	279,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	26,000	594,000	274,000	894,000
	財繰	16,000	493,000	215,000	724,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	10,000	327,000	118,000	455,000	

事業整理シート

事業名	教育ICT環境整備事業	整理番号	4106-040		
所管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10	2
				10	3
					2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	第2期御殿場市教育振興基本計画、第2期御殿場市教育情報化推進基本計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	学校におけるICT環境について、現状の水準を維持しつつ新たに効果的な整備を進めることで、児童生徒1人1人が個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することを目的とする。
対象	市内全小中学校
手段	既存のICT機器(1人1台端末、校務用PC、大型提示装置、等)の整備水準が低下しないよう、維持・更新を行っていくとともに、必要とされるソフトウェアやデジタル教材等の導入を進めていく。
令和5年度末までの事業実施状況	令和3年度から授業等で本格的な活用が始まり、大型提示装置やデジタル教材を併用することで、個別最適な学び・協働的な学びにつながっている。令和5年度については、全国学力・学習状況調査の中学校英語「話すこと」調査をオンラインで実施した。また、校務用PCにより教職員の校務事務の負担軽減につながっている。
事業の背景・住民意見の反映	国はこれまで、GIGAスクール構想による令和5年度までの1人1台端末を進めてきた。しかし、新型コロナウイルス等の影響により、緊急時でも、子供たちの学びを保証できる環境を早急を実現する必要が生じ、前倒し整備のための補正予算により、端末等の整備を加速させることとなった。当該影響により、本市においても学校におけるICT環境の整備が加速度的に実現している。
事業の評価と改善 (R5→R6)	・1人1台端末の活用が進み、個別最適な学び・協働的な学び及び教職員の負担軽減等につながった。引き続き、情報モラル等の育成を図りつつ、活用を推進していく必要がある。 ・次回の端末については、国庫補助が確定したため、財産区及び市と調整を図るとともに、校務用PC更新についても各種調整(情報収集、財源確保等)が必要となる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	・小中学校のICT機器の維持(校務PC、大型提示装置) ・教育用タブレット端末等の更新、運用・保守等	・小中学校のICT機器の維持(校務PC、大型提示装置) ・教育用タブレット端末等の運用・保守等	・小中学校のICT機器の維持(校務PC、大型提示装置) ・教育用タブレット端末等の運用・保守等	/
	事業費	862,000	337,000	337,000	1,536,000
財源内訳	国補	267,666			267,666
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	171,214	65,292	65,292	301,798
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	70,000	70,000	70,000	210,000
一般	353,120	201,708	201,708	756,536	

事業整理シート

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	4107-010			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置付け	長寿命化計画			
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞		




●事業の内容

目的	老朽化の進んだ給食センターの改修事業を実施することで各センターの長寿命化を図るもの。
対象	学校給食センター管内の児童生徒
手段	西学校給食センターについては、令和3年度から令和7年度の夏休み等の長期休暇を利用して大規模改修事業を実施。南学校給食センターについては、令和8年度より小規模な修繕を実施。高根センターは、令和9年度に中規模改修のための基本・実施設計を委託する。
令和5年度末までの事業実施状況	西学校給食センターにおいて、令和3・4年度は基本・実施設計を委託、令和4年度は第Ⅰ期工事としてボイラー改修工事、令和5年度第Ⅱ期工事として洗浄室の改修工事を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	施設・厨房設備の改修等による作業効率や安全性が向上し、安定的に学校給食を提供できることで学校給食への信頼を高めることに繋がる。
事業の評価と改善 (R5→R6)	西学校給食センターにおいては、令和5年度は第Ⅱ期工事として、洗浄室工事を実施した。令和6年度は第Ⅲ期工事として、調理室工事を実施する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	西センター 改修工事(Ⅳ期)(下処理室・荷 受け検収室外) 調理機器備品購入・搬入	南センター 施設改修事業	高根センター 基本・実施設計業務委託	/
	事業費	169,800	100,000	20,000	289,800
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	101,800	63,000	18,000	182,800
	財繰	53,518	29,902		83,420
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	14,482	7,098	2,000	23,580	

事業整理シート

事業名	学校給食費助成事業	整理番号	4107-020			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度(令和1年度)	～		根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実	
	関連施策:	2-1-6	施策名:	少子化対策の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標3	すべての人に健康と福祉を			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			




●事業の内容

目的	市内小中学校に在学する児童生徒の学校給食費を負担する保護者に対し、その経費の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図る。
対象	市内小中学校児童生徒
手段	令和元年10月より実施している児童生徒分の学校給食費に1/4の助成に加え、令和4・5年は物価高騰分についても助成を実施。
令和5年度末までの事業実施状況	令和元年度 5,000万円、令和2年度 9,600万円、令和3年度 10,400万円、令和4年度 10,800万円、令和5年度 11,500万円の助成を行った。
事業の背景・住民意見の反映	学校給食費については、定期的に学校給食センター運営委員会で検討している。令和元年10月に給食費を改定し値上がりとなったが、子育て支援施策の一環として、保護者の負担軽減のために市費から1/4を助成する事になった。
事業の評価と改善(R5→R6)	令和4・5年度は、物価高騰に伴い、賄材料費の補助を実施。助成事業と併せて子育て世帯の負担軽減につなげた。

●事業計画（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	/
事業費		90,100	88,000	85,900	264,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		90,100	88,000	85,900	264,000

事業整理シート

事業名	南学校給食センターPFI終了後整備事業	整理番号	4107-030			
所管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7	施策名:	学校給食の充実	
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目的	南学校給食センターは平成22年9月にPFI手法での運用を開始し、令和7年度に15年間の契約期間が終了する。終了後の南学校給食センターの管理運営手法について検討し、令和8年度からの事業実施につなげる。
対象	南学校給食センター管内の児童生徒
手段	令和7年度に契約が完了する南学校給食センターの管理運営業務及び令和5年度から3年間の委託になった調理業務等も含めた新しい手法を検討しつつ、業者の選定等も行い、令和8年度から新たな管理運営等業務委託を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度は、更新継続に係る事業手法調査を実施し、包括委託の方法を検討、厨房機器管理業務とその他の業務の2本に分けて委託を実施することに決定した。
事業の背景・住民意見の反映	施設・厨房設備の専門業者による施設管理や調理専門業者による調理業務により、作業効率を向上させ、将来に渡り安定的に学校給食を提供する体制を構築する。
事業の評価と改善 (R5→R6)	令和5年度に無事、今後の方針が決定したため、決定した方針に基づき、令和6年度は厨房機器管理業者の選定を実施する。併せて、厨房機器管理以外の委託の内容を精査し、業者選定の準備を進める。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	更新継続に係る事業者選定業務(選定委員会運営・契約締結関係等)			/
	事業費	10,200			10,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	10,200			10,200

事業整理シート

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	4110-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2006年度 (平成18年度)	～		根拠法令・要綱等	文部科学省・厚生労働省の放課後対策関連事業
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-10	施策名:	青少年の健全育成	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足		

●事業の内容

目的	実験・工作等の身近な科学体験を通して、科学の楽しさや面白さ、発見や感動を体験してもらい、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象	青少年
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や企業協力のもと、科学、技術、工学等をテーマにしたブースを設置し、幼児から大人まで一緒に楽しめる実験や工作を展開する。 ・実行委員会を組織し、交付金により事業を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度は他行事の開催により年度変更。R3年度は新型コロナウイルス感染拡大により中止。 ・R1年度の第10回大会は令和改元記念事業と位置付け、2月16日(日)に市民会館で開催した。 ・体験ブース26、来場者数は2,000人。JAXA記念講演を同時開催した。
事業の背景・住民意見の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回は(財)日本科学技術振興財団、科学技術館の主催により実施した。H22年度第5回大会から隔年で実施し、また、H25年度第7回大会からは、1日での開催としている。 ・毎回市内外から多くの来場者を集め、参加者アンケートでは満足度が高く、事業継続を望む声が多い。
事業の評価と改善(R5→R6)	開催予定であったR3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により中止。来場者も多く、満足度の高い人気の事業のため、限られた予算の中で、質を落とさずに継続実施をしていきたい。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容		第13回青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば		/
	事業費		2,800		2,800
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山		30		30
	寄付		670		670
	その他				0
	一般		2,100		2,100

事業整理シート

事業名	現図書館リノベーション事業	整理番号	4204-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度 (令和7年度)	～	2029年度 (令和11年度)	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	4-2-1	施策名:	学習機会の提供、学習成果の発信	
	関連施策:	4-3-3	施策名:	芸術・文化活動基盤の確保	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け					




●事業の内容

目的	市民や各種団体の学習及びその成果の発表や交流の場を提供することで、自ら実際生活に即する文化的教養を高めるとともに、様々な交流を促す。
対象	市民や各種団体
手段	現在の図書館施設を利活用し、市民アンケートの結果等を踏まえた施設を整備する。併せて施設の耐震補強工事を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	公有財産跡地利用委員会で協議をする前提として、市民アンケート(意向調査/4,000枚配布、2,279枚回収)を実施した。また、関係各課を参集し、意見交換を行った。
事業の背景・住民意見の反映	新御殿場市立図書館の整備が順調に進む中で、現図書館の跡地利用について市民等からも市街地にある公共施設として何らかの形で存続してほしいとの気運が高まっている。具体的には絵画や写真等を展示できるギャラリーや学生等のための学習室、雨天時にも小さな子どもが元気に遊べる屋内公園(遊具室)、図書館機能の存続等。
事業の評価と改善(R5→R6)	市民アンケートの結果を基に「公有財産跡地利用委員会」で具体的な施設計画について協議し、今後の方針を決定する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	・現図書館施設改修基本計画		・現図書館施設改修基本計画	・現図書館施設改修実施設計	/
事業費		500	18,000	5,000	23,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債		13,500	3,700	17,200
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		500	4,500	1,300	6,300

事業整理シート

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	4204-020			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1971年度 (昭和46年度)	～		根拠法令・要綱等	図書館法、公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準
基本計画における位置付け	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実	
	関連施策:	4-2-1	施策名:	学習機会の提供、学習成果の発信	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象	市民及び周辺自治体住民
手段	図書資料を選定し、図書館利用に供する。内容は、一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。また、令和7年度から電子図書館を開始し、図書館へ来館できない市民等に対しても読書サービスを提供できるよう整備する。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度末蔵書総数282,438冊(内訳:一般図書192,921冊、児童図書64,684冊、郷土資料23,349冊、外国語図書1,484冊)、視聴覚資料2,586点。
事業の背景・住民意見の反映	市民の多様な知識欲求(ニーズ)や学習意欲に応じた蔵書を提供したり、子どもを育む図書整備を図ったり、地域の歴史・文化資料の保存・継承を図るなど、現代的課題に対応した図書館整備が望まれている。また、リクエスト制度により、利用者の要望やニーズの応える図書整備を行っている。更に、利用者アンケートにより様々なニーズの具体的な把握に努めている。
事業の評価と改善(R5→R6)	図書整備については、ポピュラーで利用率の高いものは手厚く、また全体として幅広い分野をカバーできるよう配慮している。図書選定は、利用者の要望を考慮して複数の図書館員による検討を経て決定し、公平性の確保に努めている。当図書館で所蔵していない本等については、県内公立図書館のネットワーク(相互貸借制度)を活用し、利用者ニーズに的確に応えようと共に、貸出の効率化と費用削減に努めている。引き続き、広範囲で公平な図書整備に努める。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入 電子図書館用図書の購入	一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等の購入 電子図書館用図書の購入	/
	事業費	80,000	15,000	15,000	110,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	4,750	4,750	4,750	14,250
	負担				0
	小山				0
	寄付	300	300	300	900
	その他				0
一般	74,950	9,950	9,950	94,850	

事業整理シート

事業名	図書館等整備事業	整理番号	4204-030			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等	図書館法、図書館の設置及び運営上の望ましい基準、建築物の耐震改修の促進に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実	
	関連施策:	4-5-4	施策名:	郷土資料館の整備	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け					




●事業の内容

目的	現在の図書館の老朽化と狭小化を解消するとともに、市が保管する民俗資料等の保存・活用を図るため、郷土資料館を複合化し、DX化した新たな図書館を整備する。新図書館等の将来像は、「郷土を知り、学びを育み、相互につながる 図書館」とする。
対象	市民
手段	令和2年度に策定した「御殿場市立図書館等整備基本構想」に基づいて基本計画を策定した後、基本設計及び実施設計を行い、建築工事、外構工事等を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	平成28～30年度にかけて庁内検討委員会で新図書館等の今後の目指す方向性や移転候補地等について検討。令和元・2年度には「御殿場市立図書館等整備基本構想」を、令和4年度「御殿場市立図書館等整備基本計画」を策定。これに沿って令和5年7月に設計が完成した。令和6年1月に本体建設工事の業者が決定し、現地での工事に着手している。
事業の背景・住民意見の反映	昭和56年開館の図書館は老朽化が著しく、蔵書の保管スペースも飽和状態となっている。また、民俗資料収蔵庫も同様であり、両施設を複合化した新館の整備が急務である。「御殿場市立図書館等整備基本構想」策定に当たっては市民アンケートとパブリックコメントを、「御殿場市立図書館等整備基本計画」策定に当たっては、市民ワークショップ、小学生ワークショップ、各団体からの意見徴収、パブリックコメント等を実施し、市民の意見を取り入れた。
事業の評価と改善 (R5→R6)	令和5年7月に完成した設計書に基づき、本体建設工事の入札を行い、施工業者が決定した。令和6年2月には本体建設工事の安全祈願祭も行った。今後は、令和8年4月の開館に向け、最新のICT機器を導入することで、市民の読書活動の推進及び貸出と返却を含めた利便性の向上に寄与する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		建設工事、付帯工事 屋外整備工事(外構)、付帯工事 郷土資料展示製作・設置業務 郷土コーナー設置業務 図書館等情報システム整備業務 備品購入 移転・開館準備	オープニングイベント 開館PR		/
	事業費				
財 源 内 訳	国補	90,000			90,000
	防衛				0
	県補				0
	市債	1,656,600			1,656,600
	財繰	500,040			500,040
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	300,700			300,700
一般	552,660	3,000		555,660	

事業整理シート

事業名	移動図書館車更新事業	整理番号	4204-040			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1971年度 (昭和46年度)	～		根拠法令・要綱等	図書館法、公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準
基本計画における位置付け	施策番号:	4-2-4	施策名:	図書館機能の充実	
	関連施策:	4-2-1	施策名:	学習機会の提供、学習成果の発信	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	図書館サービスを市内全域で行うという観点から、本館を利用することが難しい遠隔地の高齢者や子ども、幼児を抱えた保護者などに図書館サービスを提供する。
対象	市民
手段	移動図書館車の車両更新。財源として一般財団法人 自治総合センターの「コミュニティ助成事業」の活用を予定している。
令和5年度末までの事業実施状況	現在の移動図書館車は5代目であり、平成23年12月から運行している。1日5つの拠点を、2週間をかけて(土日月は運休)40か所を巡回し、「ライオンズ号」の愛称で市民から親しまれている。令和5年度の実績は、来館者が12,730人、貸出冊数が24,204冊となっており、全体の貸出冊数の約6.4%を担っている。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場市子ども読書活動推進計画に紐づけ、幼稚園、保育園、こども園、小学校を中心に巡回拠点を変更したことにより、来館者は増加している。市民からは「ライオンズ号」の愛称で親しまれており、子ども読書活動推進の一翼を担っている。
事業の評価と改善 (R5→R6)	5代目が運行開始をしてから12年以上が経過し、運休日後のエンジン始動不良等故障が目立ち始めている。拠点巡回のみではなく、他施設のイベント等に出張して事業の周知を図るとともに、読書活動の普及に大きく役立っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	移動図書館車更新事業				/
	事業費	21,400			21,400
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	8,500			8,500
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	10,000			10,000
一般	2,900			2,900	

事業整理シート

事業名	東山旧岸邸屋根修繕事業	整理番号	4303-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	文化財保護法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-3-3	施策名:	芸術・文化活動基盤の確保	
	関連施策:	4-5-2	施策名:	文化財等の公開・展示と活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失			



●事業の内容

目的	耐用年数を超過し、ひび割れ箇所が散見されるスレートの屋根材の葺き替えを実施することで、国登録有形文化財としての東山旧岸邸の価値を高め、市民の文化及び教養のより一層の向上に資することを目的とする。
対象	東山旧岸邸本館
手段	平成16年度に屋根吹き替え修繕を実施しているが、国登録有形文化財となったことから竣工当初の屋根に復元することを目指し、歴史的建造物という観点を含めた事前調査を行った設計し、屋根葺き替え修繕を実施する。事業実施に当たっては、文化庁補助金の活用も検討する。
令和5年度末までの事業実施状況	平成16年度に屋根葺き替え修繕、一般公開するに当たり平成20年度に耐震補強・内部改装、平成26年度には内部の大規模修繕を実施した。令和3年10月には国登録有形文化財に登録され、近現代の歴史的建造物として建築史研究者のみならず文化庁からも注目されている。
事業の背景・住民意見の反映	屋根材の耐用年数である10年を大幅に超過しており、気象状況や経年劣化によると考えられる屋根材のひび割れが各所に発生している。平成16年当時とは異なり国登録有形文化財となったことから、竣工当初の屋根に復元することが文化財としての価値を高め、文化施設としての魅力をさらに向上させることにつながる。
事業の評価と改善 (R5→R6)	指定管理者より事業報告を受けるほか、モニタリングを実施することで現状把握に務めている。令和5年度段階では、平成16年度に実施した屋根葺き替え修繕と同等の修繕を想定していたが、国登録有形文化財となり上位の文化財に指定される可能性も出てきたことから、令和10年度に修繕を実施し竣工当初の屋根に復元することを目指す。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	資料調査		現況調査 修繕のための設計	文化庁現地調査 文化庁現状変更申請	/
	事業費	0	1,100	100	1,200
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	1,100	100	1,200	

事業整理シート

事業名	市民会館改修事業	整理番号	4303-020			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-3-3	施策名:	芸術・文化活動基盤の確保
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失		




●事業の内容

目的	ホール棟の舞台用電気設備の根幹部分である主幹盤、調光器盤等について、平成9(1997)年の導入から25年以上が経過し、耐用年数の大幅超過による老朽化が進んでいる。交換部品の供給終了により修繕に支障をきたしていることから、改修を実施し大ホール及び小ホールの長寿命化を図る。
対象	市民及び市民会館利用者
手段	大ホール・小ホールの老朽化した電気設備、音響、照明について、順次、設計・工事を行い、舞台設備の長寿命化を図る。
令和5年度末までの事業実施状況	平成22年度に会議棟改修工事により耐震補強済。平成28年度に大ホール天井耐震化、舞台装置・照明、スプリンクラー等修繕。令和4年度に大小ホール棟消防設備修繕、令和6年度から2ヶ年計画で大ホール舞台用電気設備改修に着手。
事業の背景・住民意見の反映	昭和51年にホール棟が建設され、築48年以上が経過し設備の老朽化が著しい。大ホールは1,000人規模の収容が可能な市内唯一のホールであり、文化芸術活動のみならず式典や様々な催事に使用されており、市民や市内企業等にとって欠かせない施設となっている。
事業の評価と改善 (R5→R6)	指定管理者により事業報告を受けるほか、モニタリングを実施することで現状把握に努めるとともに、危険箇所や修繕の必要な箇所の確認を行っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	・舞台設備改修工事 調光装置、LED照明 ・客席設備改修設計 音響装置、LED照明	・客席設備改修工事 音響装置、LED照明	・客席設備改修工事 音響装置、LED照明 ・非常用発電設備改修設計 発電機更新・機械室新築	/
	事業費	224,000	238,000	353,000	815,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	201,600	214,200	317,700	733,500
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	22,400	23,800	35,300	81,500

事業整理シート

事業名	市民会館再整備方針策定事業	整理番号	4303-030			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-3-3	施策名:	芸術・文化活動基盤の確保	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失			




●事業の内容

目的	現在の市民会館の老朽化への対応及び芸術文化施設に関するニーズに対応していくために、施設の整備方針を策定する。
対象	市民及び市民会館利用者
手段	施設の状況(劣化状況、耐震性能、利用状況等)及び利用者ニーズを把握し、芸術文化の動向や今後の在り方を検討し、整備方針を策定する。
令和5年度末までの事業実施状況	平成22年度に会議棟改修工事により耐震補強済。平成28年度に大ホール天井耐震化、舞台装置・照明、スプリンクラー等修繕。令和4年度に大小ホール棟消防設備修繕、令和6年度から2ヶ年計画で大ホール舞台用電気設備改修に着手。
事業の背景・住民意見の反映	昭和51年にホール棟、昭和52年に会議棟が建設され、築48年以上が経過し設備の老朽化が著しい。1,000人規模の収容が可能な市内唯一の施設であり、文化芸術活動のみならず式典や様々な催事に使用され、災害時の拠点施設にも位置づけられており市民にとって欠かせない施設となっている。
事業の評価と改善(R5→R6)	指定管理者により事業報告を受けるほか、モニタリングを実施することで現状把握に努めるとともに、危険箇所や修繕の必要な箇所の確認を行っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容		先行事例調査	・現況施設調査 劣化状況・改修履歴等 ・再整備方針策定 検討委員会 市民ニーズ調査	/
	事業費		100	30,000	30,100
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		100	30,000	30,100	

事業整理シート

事業名	市制施行70周年を祝う第九演奏会事業	整理番号	4303-040			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2025年度 (令和7年度)	根拠法令・要綱等	文化芸術基本法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-3-1	施策名:	芸術・文化活動機会の充実	
	関連施策:	4-3-2	施策名:	芸術・文化活動体制の強化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失			




●事業の内容

目的	市制70年の節目に市民からの要望が根強い第九演奏会を開催することで、御殿場色が溢れる文化芸術振興を図るとともに郷土愛を育む機会を提供する。
対象	市民
手段	令和6年度に実行委員会を組織して合唱団等に参加者を募集し、令和7年度に演奏会を開催する。
令和5年度末までの事業実施状況	市民による第九演奏会は、平成30年(その前は平成25年)に第5回目として開催し、当時、5年程度の間隔で継続して開催したいという要望が出ていた。コロナ禍においては、個々の合唱団体の活動も困難を極めたが、コロナ禍が明けて活動も再開され、第九演奏会開催の機運が高まっている。
事業の背景・住民意見の反映	市民からの開催要望が強い第九演奏会を市制70年の節目に開催することは、コロナ禍という危機を乗り越えた当市の文化芸術活動の更なる振興を図るだけでなく、郷土愛を育むことにもつながる。また、市制70周年を記念して、今回は県内で活動するプロのオーケストラに演奏を依頼して第九演奏会を開催することを市内合唱団体からも強く要望されている。
事業の評価と改善(R5→R6)	市民による第九演奏会は、市民から要望の高い事業であり、これまでも市民会館大ホールが満席となり、出演する側だけでなく客席で聞く側も大変関心が高く、市民が積極的に運営に関わる事業である。6年を経て実行委員会に関わる人々の輪を更に大きくするとともに、民間助成の積極的な活用を図っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	一般公募した市民が会を結成し、県内で活動するプロの交響楽団に演奏を依頼し、第九演奏会を開催する	次回開催の検討・準備	次回開催の検討・準備	/
	事業費	6,500			6,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	2,500			2,500
一般	4,000			4,000	

事業整理シート

事業名	陸上競技場施設改修事業	整理番号	4403-010			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	公共建築物個別計画				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					




●事業の内容

目的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対象	市民、利用者
手段	平成5年の供用開始から30年以上経過し、スタンド等の施設は老朽化・破損等が進んでいる。今後、安全に安心して使用できるよう計画に基づき中規模改修を実施し、随時必要な施設改修及び備品の更新を行っていく。
令和5年度末までの事業実施状況	施設開設当初から第2種公認競技場として公認を継続してきたが、利用団体との協議及び経済的かつ合理的な格付けの研究の結果、今後は第3種公認競技場として管理し、利用者の安全安心な利用へつなげるための改善箇所の特定を行った。 【利用状況 R4: 22,862人、R5: 27,680人】
事業の背景・住民意見の反映	利用者から施設の老朽化に対する改善、水銀灯生産停止による照明のLED化、トイレのバリアフリー化、駐車場不足の解消等、未整備箇所に対する意見が多く寄せられている。 【LED化により消費電力60～80%の削減、照明器具の長寿命化が見込まれる】
事業の評価と改善 (R5→R6)	不具合箇所の改善と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、施設の長寿命化に効果のある対策を行う。また、事業費や規模の適正化を図る。

●事業計画（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	陸上競技場メインスタンド等 老朽度調査業務委託 実施設計業務委託 (公共建築物個別計画対象事業) 陸上競技場夜間照明LED化改修設計 業務委託	陸上競技場メインスタンド等改修工事 (公共建築物個別計画対象事業) 陸上競技場夜間照明LED化改修工事		/
	事業費	30,000	443,000		473,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	19,800	380,700		400,500
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他		20,000		20,000
一般	10,200	42,300		52,500	

事業整理シート

事業名	御殿場市体育館等施設改修事業	整理番号	4403-020			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					



3 すべての人に健康と福祉を



17 パートナーシップで目標を達成しよう

●事業の内容

目的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対象	市民、利用者
手段	改修・修繕を計画的に順次実施していく。
令和5年度末までの事業実施状況	第1体育館は平成31年4月にリニューアルオープンし、「誰でも安全に楽しく運動できる施設」として安全性及び競技環境の向上が図られた。令和5年度に第2体育館のLED化が完了し、今後は、第2体育館の改修及び体育館の快適性に関する空調設備の整備を検討している。 【利用状況 R4: 157,699人、R5: 182,183人】
事業の背景・住民意見の反映	利用者から駐車場不足及び空調設備導入の要望、第2体育館の老朽化等未整備箇所に対する意見が多く寄せられている。 熱中症対策や大型競技大会の開催のためには空調設備の導入は不可欠。
事業の評価と改善 (R5→R6)	全館照明のLED化に向けて整備が完了した。引き続き不足する駐車場及び施設の長寿命化、空調設備導入、優先順位と投資効果を検討し、効果のある対策を研究していく。

●事業計画（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容			体育館空調設備実施設計及び体育館空調設備工事		/
	事業費		200,000		200,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債		150,000		150,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		50,000		50,000	

事業整理シート

事業名	中央テニスコート施設改修事業	整理番号	4403-040			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間			～			根拠法令・要綱等		
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3		施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を						
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう						
国土強靱化計画における位置付け								

●事業の内容

目的	安全安心なスポーツ施設で利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対象	市民、利用者
手段	改修・修繕を計画的に順次実施していく。
令和5年度末までの事業実施状況	令和4年度にトイレの洋式化が済んでいない個室について洋式化修繕を行った。 【利用状況 R4: 13,954人、R5: 17,790人(供用日に対する利用率は約100%)】
事業の背景・住民意見の反映	利用者からの施設の老朽化に対する改善、照度不足と水銀灯生産停止による照明のLED化等の要望がある。 【LED化により消費電力60～80%の削減、照明器具の長寿命化が見込まれる】
事業の評価と改善(R5→R6)	不具合箇所の改善と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、次年度以降に夜間利用の多い夜間照明のLED化を進め、コスト削減、耐久年数の延長を図る。

●事業計画（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	テニスコート夜間照明LED化改修修繕				/
	事業費	30,000			30,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	9,000			9,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	20,000			20,000
一般	1,000			1,000	

事業整理シート

事業名	南運動場施設改修事業	整理番号	4403-070			
所管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					




●事業の内容

目的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対象	市民、利用者
手段	設置からおよそ50年余が経過しており、H30年度に調査した結果耐震基準を満たしていない建物の改修や設備等を順次改修整備し、競技環境の向上を図る。
令和5年度末までの事業実施状況	令和元年度にグラウンドの土壌改良、駐車場整備を行い、一部競技環境の向上が図られたが、建物等の整備が未着手である。 【Aコートの建物が耐震基準を満たしていない。】【利用状況 R4:7,251人、R5:8,743人】
事業の背景・住民意見の反映	グラウンド及び駐車施設は整備ができたが、既存の建物の老朽化等対応の要望がある。
事業の評価と改善(R5→R6)	不具合の改修と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、施設の安心安全面に効果のある対策を行う。

●事業計画（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	管理棟等改築工事				/
	事業費	90,000			90,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	67,500			67,500
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	22,500			22,500	

事業整理シート

事業名	文化財保存活用地域計画作成事業	整理番号	4501-010			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度 (令和7年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	文化財保護法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-5-1	施策名:	歴史と文化の調査・研究と支援	
	関連施策:	4-5-2	施策名:	文化財等の公開・展示と活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失			




●事業の内容

目的	文化財保護法改正(平成31年4月)及び静岡県が策定した静岡県文化財保存活用大綱(令和2年3月)に基づき、市内の文化財の総合的な保存・活用の具体的計画である文化財保存活用地域計画を作成し、令和10年度に文化庁の認定を受ける。
対象	市内所在の文化財(国・県・市指定文化財、国登録有形文化財、未指定の文化財)
手段	文化庁及び県文化財課の指導・助言のもと、文化財コンサルの支援を受けて御殿場市版の文化財保存活用地域計画を作成する。
令和5年度末までの事業実施状況	県下の他市町の取り組み状況等の情報収集を行った。また、計画作成のために必要となる基礎資料については、令和6年度に報告書が刊行される富士山巡礼路須山口・御殿場口調査の成果や、新図書館の郷土資料館展示のため抽出している歴史要素や文化財の情報を援用することで補完する。
事業の背景・住民意見の反映	計画作成は市町の努力義務となっており、県も作成促進のために未着手市町への巡回説明、作成に当たっての各種支援を行っている。市内の文化財を網羅した保存活用のための具体的計画が作成されることは、行政だけでなく個人や団体などの文化財所有者にとっても有益であり、さらに文化財に関する国庫補助金の優先採択や一部のメニューにおける補助率加算というメリットもある。
事業の評価と改善(R5→R6)	文化財担当者研修会、県文化財課による巡回説明等において情報収集を進める。また、県下では既に8市町が計画を作成し認定を受けていることから、先事例について調査研究を進めるとともに、計画作成の支援実績のある文化財コンサルからも情報提供を受ける。

●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		基礎資料の調査、事前把握 県文化財課協議	地域計画作成(1年目) 文化庁協議	地域計画作成(2年目) 文化庁協議	/
	事業費	100	5,000	4,000	9,100
財 源 内 訳	国補		2,300	1,900	4,200
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	100	2,700	2,100	4,900	

事業整理シート

事業名	(仮称)御殿伝承地歴史広場整備事業	整理番号	4501-020			
所管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	4-5-1	施策名:	歴史と文化の調査・研究と支援
	関連施策:	4-5-2	施策名:	文化財等の公開・展示と活用
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失		




●事業の内容

目的	江戸時代に徳川家康の御殿が造営されたと伝承され、本市の地名の由来となった御殿伝承地について後世へ繋ぎ、幅広い年代の市民が歴史を学ぶとともに憩う場となる広場を整備する。
対象	市民
手段	御殿場区内にある御殿伝承地とされる御殿場地区コミュニティ供用施設周辺エリアにおいて、御殿場財産区が所有する旧勝田邸部分を含む約3,400㎡の土地を活用し、令和9年上半期の供用開始を目指して広場として整備する。
令和5年度末までの事業実施状況	御殿場市史では、このエリアを徳川家御殿跡と推定している。御殿場区の要望を受け、旧勝田邸部分の試掘調査を令和3年度から2ヶ年で実施したが、江戸時代の御殿跡と特定できるものは発見されなかった。過去には御殿場地区コミュニティ供用施設部分の発掘調査も実施したが、同様の状況であった。
事業の背景・住民意見の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に地元御殿場区から、御殿伝承地における試掘調査の実施と史跡公園としての整備について要望されている。 ・令和6年度から基本計画策定に着手し、地元住民や高校生など幅広い年代の意見を伺うため市民ワークショップを開催する。
事業の評価と改善 (R5→R6)	試掘調査では御殿の痕跡は発見されていないが、市内に残る古文書や絵図には小田原藩領の時代にこのエリアに御殿が存在したことが記録されている。御殿とともに成立した御殿場村は現在の本市の発展の原点であり、市制施行70年を迎えるに当たり郷土の歴史を深く知ってもらい、郷土愛を育む場を整備することが必要である。

●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	基本計画策定 測量調査 実施設計 展示設計	広場整備工事 歴史サイン等設置	広場整備工事 歴史サイン等設置	/
	事業費	22,300	68,800	103,200	194,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	22,300	68,800	103,200	194,300
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	国際交流派遣受入事業	整理番号	4602-010			
所管	環境市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	16

●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-6-2	施策名:	国際姉妹都市及び諸外国との交流の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目的	国際姉妹都市や友好交流都市の両市民の交流を深め、市民の国際理解の促進と国際感覚を高める。
対象	市民、御殿場市国際交流協会
手段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市の訪問団の派遣・受入事業を行う(5年ごとの相互訪問)。青少年を海外へ派遣する教育交流事業を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度には、コロナ禍により事業中止・延期が続いていた姉妹都市交流として、ビーバートン市訪問団の受入れを行い、交流を深めた。友好交流都市の韓国論山市との学生派遣事業は、日韓関係を鑑み受入事業は中止となっていた。 【国際交流事業数】 R3:2件、R4:2件、R5:2件
事業の背景・住民意見の反映	姉妹都市とは5年ごとの相互訪問交流が定着している。青少年の海外派遣交流については、参加者から他に代え難い体験ができたとの感想を得ているが、現在の社会情勢に合わせた事業実施を検討していく必要がある。
事業の評価と改善(R5→R6)	チェンバースバーグ市との姉妹都市交流60周年記念事業として、令和7年度に訪問団受入事業を実施予定。また、ビーバートン市との姉妹都市交流40周年記念事業として、令和9年度に現地への訪問団派遣事業を計画し、姉妹都市との交流をさらに深めていく。教育交流事業の一環として行っている青少年を海外へ派遣する事業については、現在の社会情勢に合わせた事業実施を検討していく。

●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		・姉妹都市提携65周年記念 チェンバースバーグ市訪問団 受入事業 ・青少年海外教育交流推進事業 ・諸外国との交流	・青少年海外教育交流推進事業 ・諸外国との交流	・姉妹都市提携40周年記念 ビーバートン市への訪問団 派遣事業 ・青少年海外教育交流推進 事業 ・諸外国との交流	/
	事業費	9,000	5,000	9,000	23,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	1,800	1,800	1,800	5,400
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,900			1,900
一般	5,300	3,200	7,200	15,700	